

(1) 実施機関名：

名古屋大学

(2) 研究課題（または観測項目）名：

（和文）南海トラフ地震対策の地域的最適解に関する文理融合型研究

（英文）Interdisciplinary research on the Nankai Trough earthquake countermeasures: searching for optimal local solutions

(3) 関連の深い建議の項目：

4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究

(1) 地震・火山噴火の災害事例による災害発生機構の解明

(4) その他関連する建議の項目：

4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究

(2) 地震・火山噴火災害に関する社会の共通理解醸成のための研究

(5) 令和5年度までの関連する研究成果（または観測実績）の概要：

「被害の地域的な発現過程とコミュニティの社会・空間構造に着目した地震・津波災害発生機構に関する文理融合的研究」（課題番号：TYM_06）では、「脆弱性」に着目した観点から、(1) 東日本大震災後の被災地の現状、およびそれを踏まえて、(2) 南海トラフ地震対策の現状と課題に関する現地調査を実施した。

(1) については、宮城県の津波被災地を対象とした質・量的な調査を行い、震災後の復興過程において、津波ハザードに特化した防災対策が人口のさらなる減少とコミュニティの脆弱化を招くとともに、津波以外の自然災害の暴露を増大させている状況を分析し、防災のパラドクスとして指摘した。主な成果は以下の通り。

・室井研二, 2021, 震災復興過程における防災—東日本大震災三陸津波被災地を中心に—, 『地域創生学研究』24, 1-27.

・室井研二編著, 2021, 『災害と開発 研究報告書(1)』名古屋大学大学院環境学研究科, 80p.

・高橋誠・室井研二, 2022, 『東日本大震災後の復興に関する意識調査報告書(速報版)』.

・室井研二, 2022, アーバンフリンジの震災復興と社会変動, 『日本都市社会学会年報』40, 59-75.

・高橋誠・室井研二編著, 2024, 『災害と開発 研究報告書(2)』名古屋大学大学院環境学研究科, 120p.

(2) については、南海トラフ地震防災対策推進地域で現地調査を実施した。まず、名古屋市南部伊勢湾沿岸地域の調査では、伊勢湾台風後に構造物対策が強化されたことが湾岸開発の引き金になり、暴露性が拡大したこと、脱工業化後は災害弱者が低地に集中する傾向がみられること等を明らかにした。また、高知県高知市で南海トラフ地震の新想定が惹起した社会的反作用について調査を行い、新想定後に防災が強化された一方で、階層的バイアスを伴った居住地移転が活発化し、階層的周辺層の津波浸水域への偏在が進んだことを明らかにした。こうした現地調査の知見を踏まえ、ハザードの科学的理解や制御をノルムとする「上流の防災リテラシー」とは区別される、社会的な観点に立った災害・防災の捉え方を「下流の防災リテラシー」として概念化し、防災リテラシーの理論化を試みた。主な成果は以下の通り。

・室井研二, 2020, 臨海工業都市の災害—伊勢湾台風後のコミュニティと災害脆弱性—, 『東海社会学会年報』12, 1-31.

・高橋誠, 2020, 海から遠いまち—伊勢湾台風被災地における土地利用変化と災害暴露性—, 『東海社

会学会年報』12, 32-45.

・高橋誠, 2021, 東海地方の都市と農村をめぐる地域的人口分布とその変動(試論), 『砺波散村地域研究書研究紀要』37, 1-10.

・Kenji Muroi, 2024, Literacy for Disaster Resilience from “Downstream” : From a Case Study of the Nankai Trough Earthquake Countermeasures in Kochi City, Journal of Disaster Research, Vol.19 No.1, 113-123.

(6) 本課題の5か年の到達目標 :

ハザードに関する理学的知識は減災対策に必須であるが、ハザードの災害としての立ち現れ方は地域の社会的文脈に規定され、多様な形態をとる。本研究は災害の発生に影響を及ぼす社会的要因も視野に入れ、ハザードが災害に転化するメカニズムを学際的な観点から解明し、防災の地域的最適解を導くことを目的とする。

具体的には、南海トラフ地震・津波対策地域を対象に、地震学、社会学、地理学の研究者が都市や漁村など性格の異なるいくつかの共通の調査地に対して各々の専門分野の観点からアプローチし、ハザード、社会構造、土地利用に関する調査知見を共有し、地域性に即した防災の最適解を導出する。また、そうした事例調査を踏まえて地域防災を類型論的に把握し、地域類型に即した防災リテラシーの条件や課題を明らかにする。さらに、コミュニティや自治体と連携して防災力向上のための実践的な働きかけを行う。

(7) 本課題の5か年計画の概要 :

地域防災の類型として、現時点では、事業所が集積する大都市型防災と、過疎高齢化が進む漁村型防災の2つの類型を想定している。

大都市型防災に関する研究課題として重視したいのが、第1に、コミュニティと事業所の防災連携を規定する条件の解明である。昼夜間人口比の大きさや近隣関係の希薄さといった大都市の地域特性を考慮するなら、災害(特に日中の)に対するコミュニティの対応において事業所との協力は重要な課題となる。地域防災協力事業所制度の活用状況等を手がかりに、協定を締結しているコミュニティや事業所、同制度を所管する行政機関に聞き取りを行い、この課題にアプローチする。研究課題の2つ目は、ハザードや防災に関する科学知を受容するための条件の解明である。大都市は人口の流動性が高いため、過去の災害経験の地域的な継承が困難である。また、居住地の地形や生態学的条件に関する知識も乏しいと予想される。そのような地域的文脈においてハザードや災害に関する科学知を実効性のある防災につなげるための社会的条件を解明する。事例調査の対象地は、名古屋市南区の低地部と高知市中心市街地の沿岸地域を予定している。本研究課題では東海地域の防災を主眼としているため、名古屋市南区のほうをメインの研究対象となるが、高知と比較することで名古屋の防災の地域特性をより明確に把握することを目指す。なお、名古屋と高知のハザード(地震と津波)や地形条件などに関する地域特性については、地震学や地形学といった自然科学の研究者をメンバーに加え、それを踏まえて予想される被害について具体的なシミュレーションを行う。

漁村型防災に関しては、生業と結びついた資源管理の仕組みがある種の防災機能を兼ねていることが予想される。その実態把握を通して、地域に特有の防災知がもつ可能性や限界を解明する。また、漁村は過去の災害経験の継承や地域の自然条件に関する知識という点では大都市よりも有利な立場にあるが、高齢化が進んだ地域であるため、科学的リテラシーに関しては不利な立場にあると想定される。そこで、漁業関係者や自主防災組織のリーダー、行政機関にヒアリング調査を行い、それを踏まえて生業(漁業)とリンクした防災知・災害文化と、ハザードに関する科学的知識や防災対策の関係(連動と齟齬)について分析する。事例調査の対象地は、三重県南部沿岸地域と岩手・宮城県三陸地域の漁村被災地を予定している。大都市の場合と同様、東海圏である三重県南部のほうをメインの研究対象とするが、三陸漁村と比較することで三重漁村の防災の特徴を明確化することを目指す。また、ハザードや自然条件等の地域的特性に関しては、大都市の場合と同様の被害シミュレーションを行う。

基本的な調査デザインは以上の通りであるが、突発的に発生する地震・津波災害にも対応して調査を行い、南海トラフ地震対策にフィードバックすることを心がける。

(8) 実施機関の参加者氏名または部署等名 :

室井研二（名古屋大学環境学研究科）,高橋誠（名古屋大学環境学研究科）,田所敬一（名古屋大学環境学研究科）,田中重好（尚絅学院大学）,黒田由彦（椙山女学園大学）
他機関との共同研究の有無：無

(9) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署名等：

電話：

e-mail：

URL：

(10) この研究課題（または観測項目）の連絡担当者

氏名：室井研二

所属：名古屋大学環境学研究科